

「有事」といえば、誰しも思い浮かべるのは他国との武力衝突、戦争などの国家的非常事態のことであろう。しかし、この数十年間に生じている日本の出生数減少は、多くの自治体を消滅に追い込み、日本の国力を三流国家なみに

時標

整備されて以来、初めての現象である。歴史的有事といふべきであろう。
山梨総合研究所の設立は1998年であり、以来、私はその理事長として県内自治体の首長とも親しく接してきたが、いずれの首長の悩みも人口減少であった。「村祭りができなくなった」「消防団が結成できない」「間伐が思うにまかせず山崩れがしばしば起こって困っている」といった悩みである。

おとしめかねない有事である。実際、1949年にほぼ300万人であった日本の出生数は一方的な減少を続け、昨年、ついに100万人を割ってしまった。

年間出生数が100万人を下回ったのは、1898(明治31)年に日本の人口統計が

出生率低下は一部には未婚率の上昇にも起因しているが、人口再生産を担う20〜39歳の若年女性の流出がとりわけ深刻な要因となっている。2010年から2040年の間に、若年女性が50%以上減少する自治体(市区町村)の数は全自治体数の5割となり、このうち人口が1万人を

出生減は「有事」女性の支援こそ

下回る小規模自治体が29%に及ぶという。

この推計が公表されたのは14年の増田寛也編著『地方消滅』(中公新書)によってであるが、その衝撃はなおやまず、本書はなお版を重ねてい

同書では、若年女性人口の



渡辺 利夫
山梨総合研究所 理事長
山梨前

減少率が5割を超える自治体を「消滅可能性都市」と呼び、さらに40年の人口が1万人を切る自治体を「消滅可能性が高い」と表現している。

山梨県の27市町村のうち「消滅可能性が高い」と推計されているのは、早川町、身延町、南部町、丹波山村、富

土川町、小菅村、山中湖村、道志町の8町村である。しかしこの8町村以外でも、若年

女性人口の減少率が5割以上の市町村は、大月市、上野原市、富士吉田市、山梨市、甲州市、北杜市、市川三郷町、

甲府市の若年女性とて35%の減少である。あくまで推計であるが、人口統計は経済変数の中では安定的な数値であり、推計には

信憑性がある。それではどうしたらいいのか。既存の政策的枠組みをもつても太刀打ちできるとは思われな

い。しかも中央政府の緩慢な政策に期待するほどの時間的余裕はもはやない。子育て支援とワークライフ

バランスの適正化という、つり出し、新しいモデルをめざす市町村、出でよ。

1939年甲府市生まれ。慶応大卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。東京工業大教授、拓殖大学長や総長などを歴任したほか、今年6月まで19年間、山梨総合研究所初代理事長を務めた。現在は拓殖大学事顧問。著書に「神経症の時代」「新脱亜論」など。

わたなべ・としおさん